

マーケットの動き（2024年1月9日～1月12日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は米国ハイテク株の上昇や円安進行を受け、半導体関連株を中心に国内株式は上昇基調で推移しました。その後、決算内容が好感された値がさ株も買い進まれ、日経平均株価は約34年ぶりの高値水準となるなど国内株式は大型株を中心に堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年1月）

国内株式相場の上値は重い

企業業績については、中国景気減速の影響を受ける企業もみられますが、日銀短観では企業景況感の幅広い改善が確認されており、下振れの可能性は低いとみています。国内株式相場は日本政府による所得減税に加えて、1月から始まる新NISAを通じた個人投資家の資金流入が下支えになるとみていますが、米国景気の減速や円高が懸念されることに加え、政局を巡る不透明感も短期的に影響し、上値の重い展開を予想しています。

	1月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,494.23	4.21%	5.99%	12.28%	30.71%
日経平均株価	35,577.11	6.59%	8.32%	11.37%	34.51%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

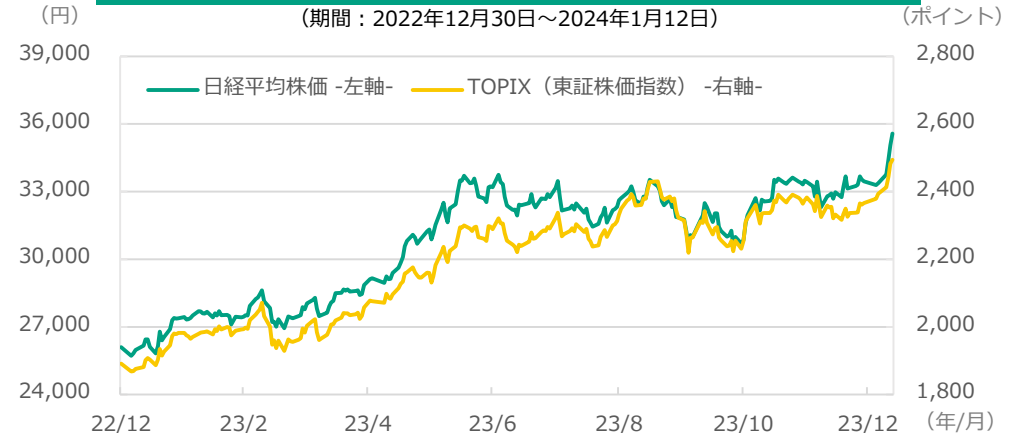
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202401_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

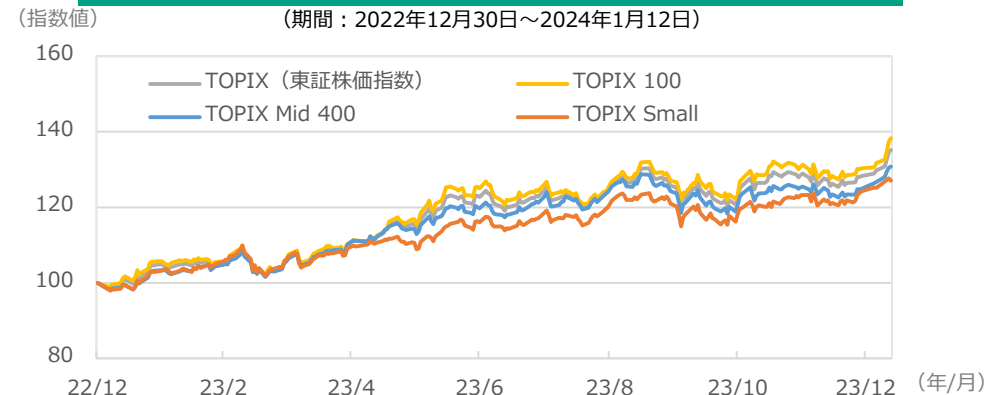
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月12日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月12日）



※2022年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年1月8日～1月12日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国予算案を巡る政府機関の閉鎖懸念が後退する中、8日発表の1年先期待インフレ率の低下や米国長期金利の上昇一服感などを背景に、IT関連株などの成長株を中心に米国株式は上昇しました。その後、利益確定売りの動きが相場の重石となりましたが、注目された米国物価関連指標の発表は無難に通過したほか、米国の早期利下げ期待による買いの動きもみられ、米国株式はおおむね上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、ドイツの景況感に対する慎重な見方もあり米国に劣後しました。

投資環境見通し（2024年1月）

外国株式相場は、米国では強含み、欧州では上値が重い

企業業績については、これまでの利上げの影響に加え、景況感の鈍化もあり、個別銘柄ではまちまちとみられますが、製造業の循環的な底打ち見通しから、次第に底堅くなるとみています。米国株式相場は、インフレ鈍化を背景とした利下げ観測に加えて、景気が軟着陸するとの見方に支えられ、強含みで推移するとみています。欧州株式相場は、長期金利の低下は支援材料とみられますが、景気悪化に連れて企業業績の下振れ懸念が広がりやすく、中国景気の鈍化もあり、上値の重い展開になるとみています。

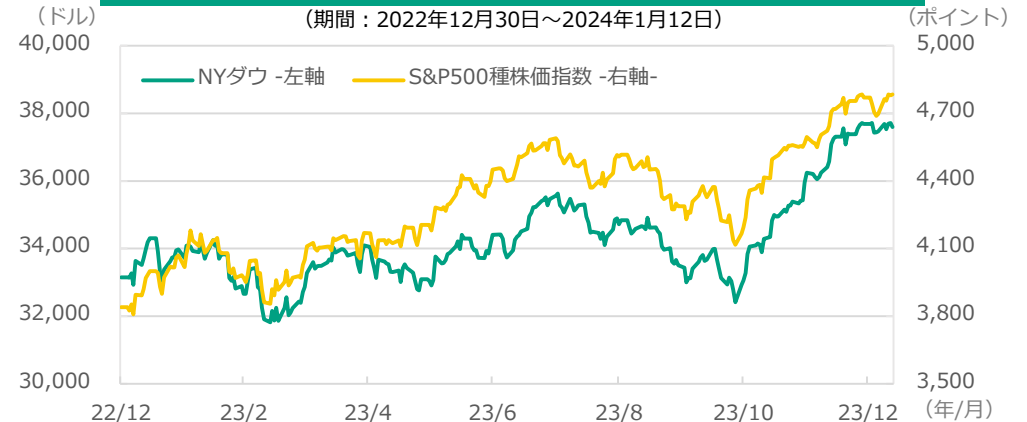
	1月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,783.83	1.84%	3.02%	6.97%	20.10%
NYダウ	37,592.98	0.34%	2.78%	9.45%	9.95%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

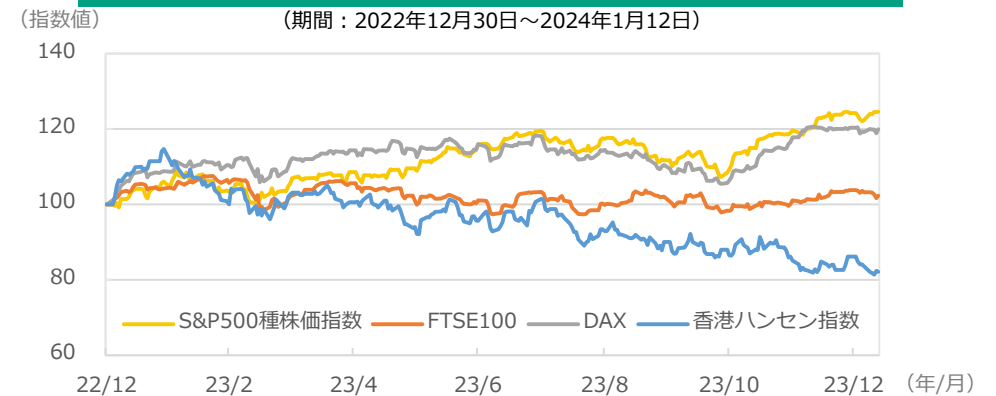
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202401_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年1月9日～1月12日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
12月の日銀金融政策決定会合以降、能登半島地震などを受け早期政策修正観測が後退するなか、長期金利は低下基調で推移しました。ただ、10年・30年国債入札の軟調な結果を受け、一時金利は上昇する場面もありました。
クレジット市場は、買いが優勢となり需給の引き締まりがみられました。

投資環境見通し（2024年1月）

国内長期金利は低下一巡後、レンジ内での動き

12月の日銀金融政策決定会合を通過して早期の政策修正観測は一旦後退しましたが、1月会合において政策修正を行う可能性も残るとの見方もあります。国内長期金利は低下一巡後、ゼロ金利政策解除の時期を注視しつつ、当面はレンジ内で推移するとみえています。

	1月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.59	▲0.02	▲0.16	0.12	0.08
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	370.47	0.38%	1.46%	▲0.82%	1.73%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202401_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月12日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月12日）



※2022年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年1月8日～1月12日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

11日発表の米国CPI（消費者物価指数）は市場予想をやや上回る結果となり一時長期金利は上昇しましたが、同日の米国30年国債入札の堅調な結果や12日発表の米国PPI（卸売物価指数）の下振れなどを受け、長期金利は4%を下回る水準まで低下しました。

欧州国債市場は、起債による需給の緩みなどを背景に、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2024年1月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに低下

米国：インフレの鈍化を受けてFRB（米国連邦準備制度理事会）高官による金融引き締め姿勢が後退する中、労働需給の緩和もあり長期金利は緩やかに低下するとみています。ただし、将来の利下げ見通しが修正される場面では一時的に上昇する場面もあるとみられます。

欧州：ECB（欧州中央銀行）は政策金利の据え置きに際してインフレ圧力はなお強いとしており、景気対策に重点を置いた金融政策への転換には相当の時間を要するとみられます。しかし、ユーロ圏景気の減速懸念もあり、欧州（ドイツ）長期金利は徐々に低下するとみています。

	1月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.96	▲0.08	▲0.24	0.10	0.51
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	566.82	0.68%	1.67%	7.33%	13.97%

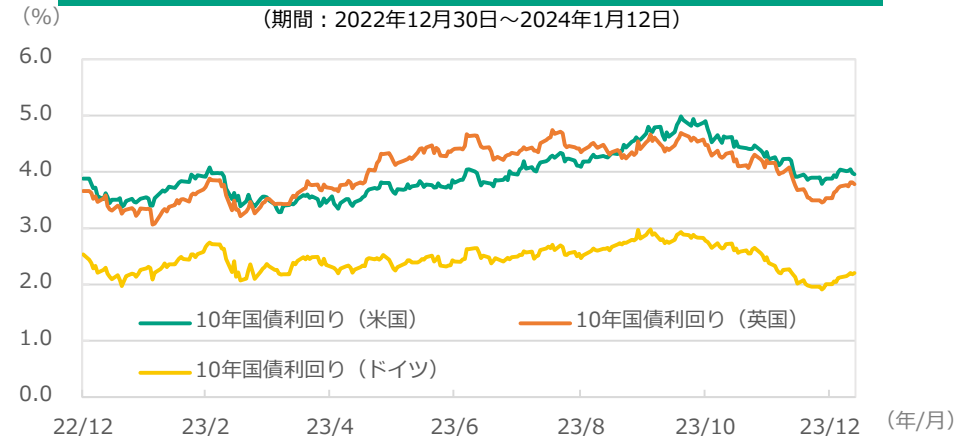
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202401_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月12日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年12月30日～2024年1月12日）



※2022年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年1月9日～1月12日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

週前半は利益確定や持ち高調整の動きがみられ下落基調となりましたが、日銀の早期政策修正観測が後退するなか国内株式市場が堅調に推移し、投資家のリスク選好姿勢が高まったことなどから、国内リートも週後半は上昇しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2024年1月）

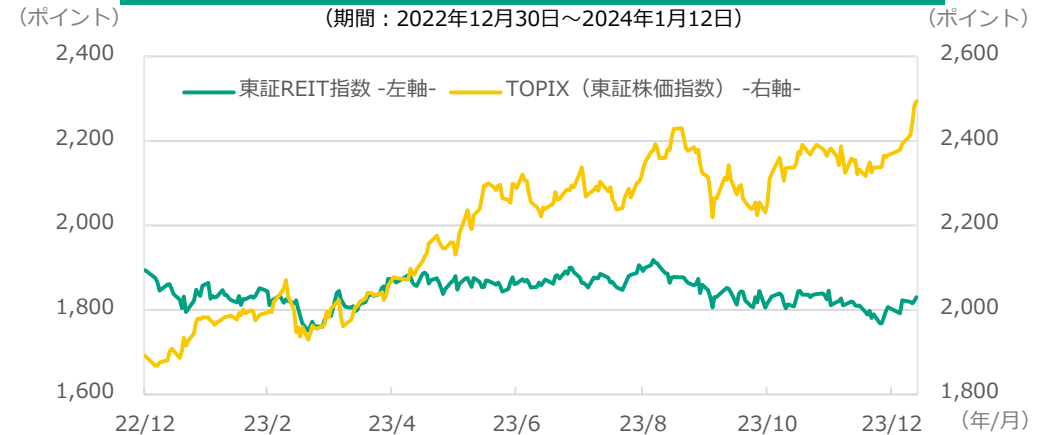
国内リート市場は、上値の重い展開を予想

ホテルや商業施設、住宅、物流施設を中心に国内リートの業績回復が期待されます。一方で、金利上昇懸念による市場の魅力低下がマイナスに作用することから上値の重い展開を予想します。また、需給面では公募増資の減少や自己投資口の取得はプラスに作用するものの、リート市場全体の需給環境の改善には時間を要するとみています。

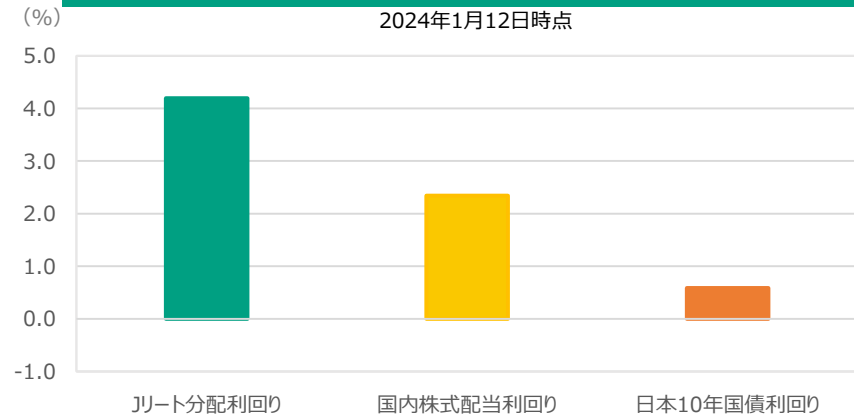
	1月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,830.04	0.37%	0.65%	▲1.51%	▲1.06%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,494.23	4.21%	5.99%	12.28%	30.71%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年1月8日～1月12日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。日銀の早期政策修正観測が後退するなか国内長期金利は低下し、日米金利差の拡大を意識した円売り・米ドル買いが進みました。11日の米国30年国債入札の堅調な結果や12日発表の米国PPI（卸売物価指数）の下振れを背景に、米国金利が低下すると円が買い戻され、米ドルは上昇幅を縮めて週を終えました。ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2024年1月）

円に対して米ドルは小幅に下落、ユーロは下落

米ドル：日米金利差が縮小するとの投資家の見方が円高ドル安要因とみられますが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ見通しや日銀による政策修正を巡る不透明感も強く、ドルは円に対して小幅の下落にとどまるとみています。

ユーロ：製造業の景況感悪化や低調な消費からユーロ圏景気は低迷が続くとみられ、ユーロは円に対して下落するとみえています。

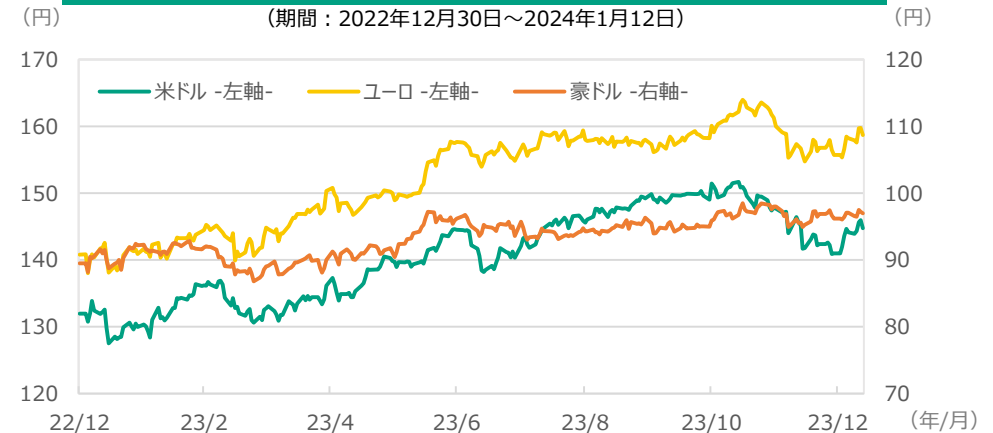
	1月12日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	144.73	0.59	▲0.92	6.31	14.91
ユーロ/円	158.70	0.45	1.67	4.76	18.41

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202401_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。